



救急医療に必要な情報を個人が持つ時代に

(週刊東洋経済(2009年7月18日号 掲載記事))

患者本人があらかじめ登録していた医療・健康情報を基に、救急隊が適切な病院に患者を搬送するシステムが2008年5月にドイツ全土でスタートした。

対象となるのは、救急医療の財団が提供している情報システムに登録している人で、本人の利用料は無料。同財団が「ワールドメディカルセンター」(WMC、本部・スイス)という組織と提携して、各消防署にソフトを配布。救急隊が利用している。

具体的な仕組みはこうだ。「ドイツ全土約300カ所の消防コントロールセンターが携帯電話のGPS機能から患者の位置を特定したうえで救急車が出動。WMCから医療情報の送信を受けて、患者を最もふさわしい病院に運ぶ」。

WMCはドイツのほか、カナダやデンマーク、英国など22カ国で事業を展開。トルコでは、最大手の携帯電話会社と提携し、3400万人の顧客を対象に有料での医療情報コンテンツサービスを行っている。

WMCは日本では総務省が主導している「ふるさとケータイ事業」を通じて、地方自治体向けに救急医療・健康管理に役立つサービスの提供を準備。一部の自治体とサービス実施に向けた最終的な調整作業を行っている。

具体的には、自治体が職員に配布した携帯電話にWMCが提供する医療・健康情報のコンテンツを搭載する。

職員は自身の健康状態や服薬、アレルギーの有無などの情報をあらかじめ登録し、急病や万が一の事故への備えをしておく。



検査の効率化に寄与

救急医療の負荷軽減も「救急医療では患者の健康や服薬に関する情報を事前に入手できれば、治療に大いに役立つ。

健康情報を管理するシステムは、救急医療の質の向上にもつながる」と、嶋崎修次・日本救急医療財団理事長は話す。

現在、救急車で搬送される患者の半数以上は入院が不要な軽症患者であり、救急病院パンクの一因にもなっている。軽症患者でもいったん病院に運ばれるとさまざまな検査が必要で、病院にとって多大な負荷となるだけでなく、重症患者を見逃す原因にもなりかねない。

そうした問題を回避するうえでも、WMCのサービスは役立つ。

救急車の適切な利用とともに、利用者も自らの健康・医療情報をきちんと管理することが求められる時代になってきた。